



こんにちは日本共産党です

八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶



市議団ホームページ <https://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp

第571号

2022年11月7日
発行

日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

紙の健康保険証を廃止し強制的にカードに

10月13日、河野デジタル担当大臣は、紙の健康保険証を2024年秋に原則廃止し、今後、マイナンバーカードに一本化する方針を明らかにしました。

しかし、多くの国民から「カードの取得は任意ではないのか」「カードをなくしたら手続きが面倒になる」「カードになれば情報洩れが心配」などの声が日本共産党市議団に寄せられています。

そもそも、国はマイナンバーカード制度の導入にあたって、税・社会保障・災害に限って運用するとしていました。紙の健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化するというのは、まさに強制的にカードを取得させる以外の何物でもありません。

マイナポイント付与でも交付率は微増

国は、来年3月までに100%の交付を目指し、様々な仕掛けを準備して交付率の向上を進めてきました。その最たるもののが、マイナポイント付与事業ではないでしょうか。新たにカードを取得した人に5,000ポイント、銀行の口座に紐付けして7,500ポイント、さらに、健康保険証として紐付けした方には7,500ポイント、計20,000ポイントを付与するというものです。これによって、マイナンバーカードの交付率は、格段に進んだといえるのでしょうか。直近の交付率では、国全体でやっと50%を超えたところであり、八千代市は53%超という到達です。

カードに切り替えても医療機関で使えない

カードに切り替えても医療機関で使えるところが、30%程度と言われています。コロナ禍のものとで、カードを使用できる機械を設置するにも、費用が掛かるとして、躊躇していることも影響しています。

さらに、健康保険証からカードに切り替えた人もごく少数にとどまり、医療機関の窓口では、カードの使用によって窓口が混雑するとの声も上がっています。

監視社会へと誘導するマイナンバーカード

マイナンバーカードの取得が進まないのは、個人情報漏洩のリスクがこれまでよりも格段に高くなり、「本当に大丈夫なのか」の不安が根本にあるからです。

政府は、遮二無二に交付率の向上をあおって、自治体のランク付けを公表して、交付税に反映させるという地方自治破壊の攻撃までして進めようというのです。

日本共産党は、国民の個人情報を国が一括管理を行い「監視社会」へと導くマイナンバーカードの義務付けに反対し、個人情報の保護制度の抜本的な強化を求めてまいります。

